

平成30年度

「人材マネジメントのあり方に関する調査」に係る公募要領

平成30年5月

独立行政法人経済産業研究所

平成30年度「人材マネジメントのあり方に関する調査」に係る公募について

独立行政法人経済産業研究所とは、理論的・実証的な研究とともに政策シナジー効果を発揮して、エビデンスに基づく政策提言を行うことをミッションとしている政策シンクタンクです。

今般、経済産業研究所で勤務する職員に対して、以下の要領で調査を公募します。

1. 事業目的

独立行政法人経済産業研究所（以下、研究所）は、2001年の設立。新卒採用はなく、さまざまなバックグラウンドを持った職員が勤務している。職員（半年更新の任期付きを含む）および研究員の能力を開発するとともに新たな職務に進取の精神で向きあう職場づくりが必要となっている。

ついては、ひとりひとりの職員の資質、職務に向き合う姿勢、研究所スタッフとして勤務する動機と将来のキャリアビジョンなどの意識調査を行う。調査結果は、職員の意欲を高め、潜在能力が発揮しやすい職場環境を作るための人事制度および人材管理に役立てる。また働き方改革にも役立てる。

2. 調査の内容

以下の内容を含むものとし、契約期間内までの納品を求める。

（1）職員アンケート（90名以内）

アンケート方式：選択式、自由記述式

（※記名式または無記名式について、有効な方法を提案書に盛り込むこと）

アンケート内容：職員自身の職務、職場環境および研究所の現状についての意識、志向と今後目指すべき姿、期待すること等を明かにするもの

- ・自身の現在の仕事観（職務に対する考え方や認識（簡単、楽しい、難しい等）、貢献度、満足度（満足している/不満がある）等）
- ・自身が考える今後のキャリアビジョン（今後挑戦してみたい業務、望ましい働き方等）
- ・上司、所属部署への満足度（満足している/不満がある）、期待すること、改善して欲しいこと、等
- ・研究所の方針、方向性への理解度・共感度、満足度（満足している/不満がある）、今後期待する組織像等
- ・研究所の現状の人事制度・人材管理への理解度・納得感、今後に期待する制度等

(2) 主要部門の管理職と一般職員に対してのインタビュー（5～7名程度）

インタビュー方式：デプス形式

インタビュー内容：職員アンケートを補完し、職員の意識、志向をより詳細に把握する。

(3) 調査報告書（概要版：A4・8ページ以内、報告書：A4・30ページ以内）

(4) 役員等への説明会

役員および幹部向け説明会（1時間程度）を開催。

なお、本仕様書に示した内容以外で本調査の実施において有効となる提案があれば、申請書・提案書に盛り込むこと。

3. 契約条件

(1) 契約形態

請負契約とします。

(2) 採択件数

1件とします。

(3) 予算規模

180万円（消費税込み）を上限とし、研究所と調整の上、契約金額を決定しますが、上限額を上回ることはありません。

(4) 事業実施期間

契約締結日から平成30年9月5日（水）までの期間

(5) 成果物の納入

紙媒体2部および電子媒体にて、当研究所の人材・管理担当者に契約期間内までに納入。

4. 応募要件

今回の公募に対する申請者は、次の要件を備えている必要があります。

(1) 平成28・29・30年度競争参加資格審査結果通知書(全省庁統一資格)の「役務提供」の「B」、「C」、「D」の等級に格付けされていることの証明)

(2) プライバシーマークまたはISO27001許諾書の写し、もしくは「情報セキュリティの管理体制についての調査票」(様式4)を提出

(3) 当研究所と直接契約できること。

(4) 日本国内における企業、民間団体、政府官公庁等への実績を十分に有し、これを証明できること。

(5) 当該事業の遂行に必要な知識および十分な調査能力を有し、これを証明でき

ること。

- (6) 予算規模の上限価格内におさまっていること。
- (7) 当研究所から提示された請負契約書に合意すること。

5. 公募申請書の様式

- (1) 申請書の記載は別紙の様式に基づいてください。
- (2) 申請書は日本語で作成してください。用紙サイズはA4版縦置き（または横置きも可）、横書きを基本とします。A3版で作成の場合は、提出時にA4サイズに折りたたむこと。

6. 公募申請書の提出部数

- (1) 申請書の提出部数は、正1部、写1部、電子媒体1部とします。
- (2) 申請書の提出時に「公募申請書受理票」1部を併せて提出してください。

7. 添付資料

公募申請書には、次の資料、またはこれに準ずるものを添付してください。

- (1) 平成28・29・30年度競争参加資格審査結果通知書(全省庁統一資格)の「役務提供」の「B」、「C」、「D」の等級に格付けされていることの証明)
- (2) プライバシーマークまたはISO27001許諾書の写1部、もしくは「情報セキュリティの管理体制についての調査票」(様式4) 1部
- (3) 会社概要：2部
- (4) 最近の事業報告書(1年分) および直近2期の財務状況が分かるもの：2部
- (5) 公募申請書は日本語で作成してください。なお、申請者が外国企業等であって、申請書を日本語以外の言語で作成し日本語に翻訳したものである場合は、参考としてその原文の写1部を添付してください。
- (6) 提案書(様式自由)：紙媒体1部、電子媒体1部
- (7) 技術評価用サンプル(調査票・報告書のサンプル)：紙媒体2部
- (8) 評価項目一覧：紙媒体1部、電子媒体1部(様式5)

8. 公募申請書および添付資料の提出締切日、提出先

- (1) 提出締切日：平成30年6月13日(水) 17時00分
※郵送の場合でも必着のこと
- (2) 提出先：独立行政法人経済産業研究所 人材・管理担当
〒100-8901 東京都千代田区霞が関1-3-1
経済産業省別館11階 1138号室
- (3) 提出方法：郵送又は持参してください。電子メールでの提出は受理いたしません。

9. 公募申請書の受理

- (1) 応募要件等を満たさない者の申請書、又は不備がある申請書は、受理いたしません。
- (2) 提出された申請書を受理した場合は、申請書受理票にて申請者に通知いたします。
- (3) 受理した申請書は、返却できませんので予めご了承ください。

1 0．秘密の保持

申請書、その他の書類は、当該事業の請負先の選定のためにだけ使用します。

1 1．請負先の選定

請負先の選定は、公募申請書及び添付参考資料、当研究所が必要に応じ別途行うヒアリング等をもとに行います。

請負先を選定する際の選考基準は、主に以下のとおり。得点は総合評価点の計算によって得られた数値の最も高い者を落札者とします。総合評価点は、提案書に係る評価点（技術点）と見積額に係る評価点（価格点）から成り、技術点と価格点の配点は2:1とします。詳細は別紙評価手順書を参照してください

選考基準

- (1) 当該事業の類似調査の実績を有していること。
- (2) 当該事業を行う体制が整っていること。
- (3) 請負業務管理上、当研究所の必要とする措置を適切に遂行出来る体制を有していること。

1 2．結果通知

提出期限後、2週間を目途に申請内容の審査を行い、申請書に記載された連絡担当者へ採択結果を通知いたします。なお、審査結果等の照会には応じません。

1 3．その他

- (1) 請負先選定に係る審査は、受理した公募申請書及び添付資料等に基づいて行いますが、必要に応じてヒアリングや追加資料の提出等を求める場合があります。
- (2) 受理した追加資料及び添付資料等は返却できませんので予めご了承ください。
- (3) 申請書等の作成費は経費に含まれません。また、選定の成否を問わず、申請書の作成費用は支給されません。

1 4．お問合せ

本件に関する問い合わせは日本語により、下記の e-mail にて受け付けます。電話や来訪等によるお問い合わせは受付できません。

e-mail でのお問い合わせの際は、件名（題名）を必ず「人材マネジメントのあり方に

関する調査問合せ」としてください。他の件名（題名）ではお問合わせに回答できない場合があります。

なお、公募期間内に受け付けました「ご質問と回答」については、公平性を保つために当所のホームページにも記載させていただく場合があります。

独立行政法人経済産業研究所 人材・管理担当

担当：木村、岩屋

e-mail: jinrou-chotatsu@rieti.go.jp